



# 山形県公報

令和7年12月26日（金）

号外 (36)

## 目 次

## 告 示

○財政状況の公表 ..... (財政課) ... 1

## 告 示

### 山形県告示第888号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による令和6年度決算状況及び令和7年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による令和6年度決算状況及び令和7年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年12月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和6年度の決算状況及び令和7年度上半期の業務の状況となります。

第1 令和6年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和6年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,967億283万余円、歳出総額は、6,856億9,754万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は110億528万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源56億8,088万余円を差し引きますと、実質収支は53億2,439万余円となり、前年度の61億5,187万余円を下回りました。

第1表

令 和 6 年 度 一 般 会 計 決 算 収 支

(単位：千円)

区分		令 和 6 年 度 決 算 額 (A)	令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	比 (A) - (B)	較 減
1 歳 入	入 總額	696,702,834	697,595,882	△ 893,048	
2 歳 出	出 總額	685,697,547	687,028,088	△ 1,330,541	
3 歳 入 歳 出 差 引 紋 額 (形 式 収 支)	( 1 - 2 )	11,005,287	10,567,795	437,492	
	(1) 繙 続 費 通 次 繕 越 紋 額	—	—	—	—
	(2) 繕 越 明 許 費 通 次 繕 越 紋 額	5,614,856	4,187,030	1,427,826	
4 翌年 度 へ 繕り越すべき財源	(3) 事 故 繕 越 し 繕 越 紋 額	66,033	228,894	△ 162,861	
	計	5,680,889	4,415,924	1,264,965	
5 実 質 収 支 紋 額	( 3 - 4 )	5,324,398	6,151,871	△ 827,473	

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間における決算収支の推移は、第2表のとおりです。令和6年におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支=当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

## 最近5箇年間の決算収支の推移（一般会計）

(単位：千円)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
歳入	総額	717,306,082		747,809,274		737,481,744		697,595,882		696,702,834	
歳出	総額	697,127,857		734,952,106		724,664,455		687,028,088		685,697,547	
歳入歳出差額		20,178,225		12,857,168		12,817,289		10,567,795		11,005,287	
翌年度へ繰り越すべき財源額		4,028,664		6,621,440		4,610,100		4,415,924		5,680,889	
実質年齢	支収額	16,149,561		6,235,728		8,207,189		6,151,871		5,324,398	
前年	年度	4,974,851		16,149,561		6,235,728		8,207,189		6,151,871	
単年	度	11,174,710		△ 9,913,833		1,971,461		△ 2,055,318		△ 827,473	
対前年度増加率	歳歳	18.6		4.3		△ 1.4		△ 5.4		△ 0.1	
	歳出	16.8		5.4		△ 1.4		△ 5.2		△ 0.2	

## (2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,967億283万余円で、予算額に対し87.2パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことにより、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、8億9,304万余円、0.1パーセントの減少となりました。主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県民税の減少等により、0.6パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.1ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、普通交付税の増加等により、2.6パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.8ポイント上昇しました。

ハ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、10.0パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.5ポイント低下しました。

ニ 県債は、農林業専門職大学整備事業費債の減少等により、2.7パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.3ポイント減少しました。

## 令和6年度一般会計歳入予算額及び決算額

令和7年12月26日(金曜日)

企画部

専外(36)

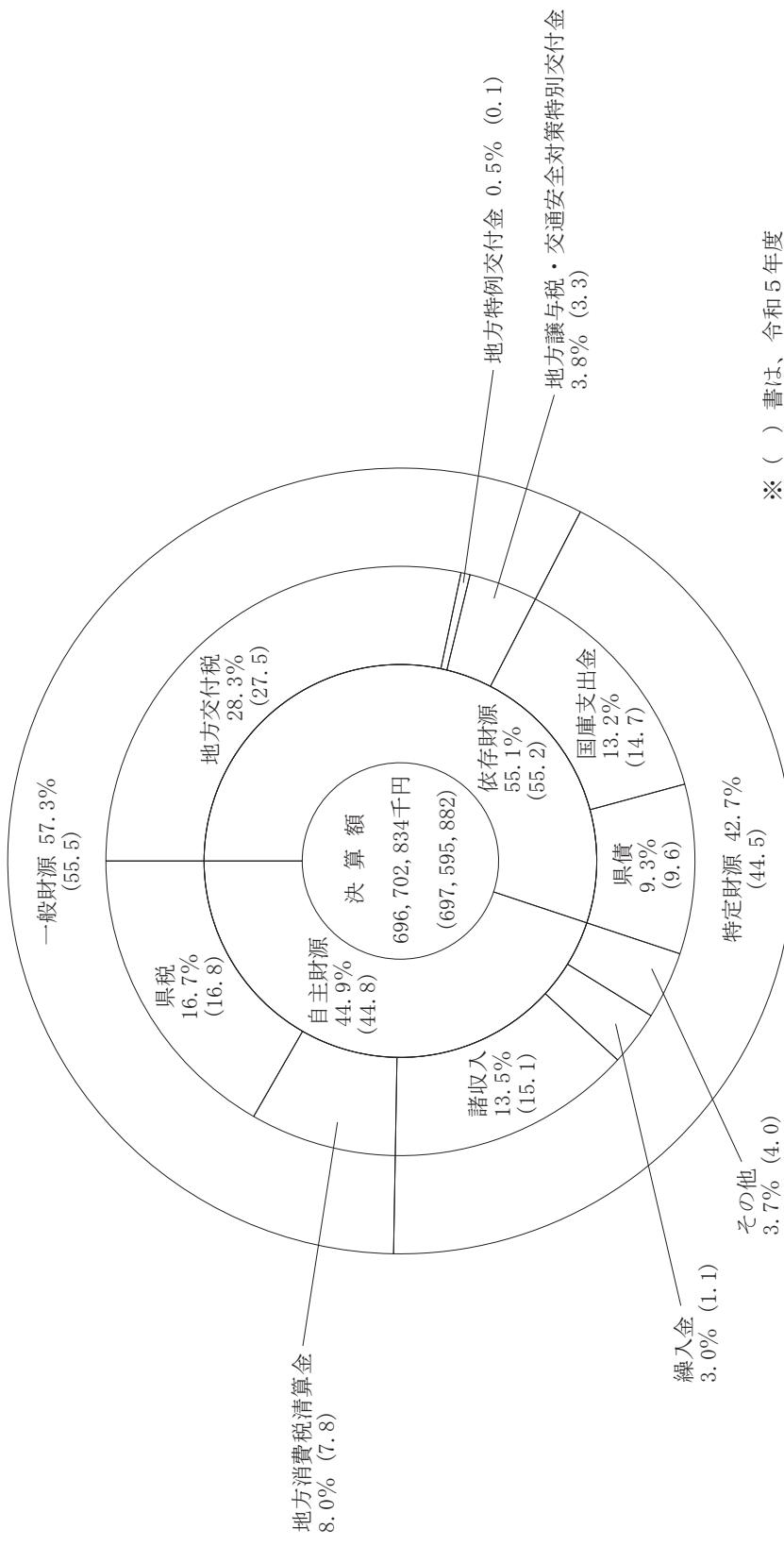
(単位:千円)

区分	分	令和6年度			令和5年度			比較			対前年増減率(%)	対増加率(%)
		最終予算額(A)	決算額(B)	差(B) - (A)	引率	決算構成率	決算対予算比率(B)/(A)	予算額(C)	決算額(D)	差(D) - (C)		
一 歳入						%	%					
1 県 税		116,300,000	116,658,078	358,078	16.7	100.3	117,391,511	△ 733,433	△ 0.6			
2 地方消費税清算金		56,046,000	56,046,733	733	8.0	100.0	54,694,235	1,352,498	2.5			
3 地方譲与税		25,914,559	25,914,559	0	3.7	100.0	23,051,034	2,863,525	12.4			
4 地方特例交付金		3,598,482	3,598,482	0	0.5	100.0	662,118	2,936,364	443.5			
5 地方交付税		197,140,878	197,140,878	0	28.3	100.0	192,124,937	5,015,941	2.6			
6 交通安全対策特別交付金		263,248	263,248	0	0.0	100.0	285,223	△ 21,975	△ 7.7			
7 分担金及び負担金		4,168,062	4,163,217	△ 4,845	0.6	99.9	3,997,927	165,290	4.1			
8 使料及び手数料		6,075,832	6,077,264	1,432	0.9	100.0	6,167,278	△ 90,014	△ 1.5			
9 国庫支出金		152,945,773	91,999,057	△ 60,946,716	13.2	60.2	102,200,053	△ 10,200,995	△ 10.0			
10 財産収入金		1,382,190	1,414,195	32,005	0.2	102.3	1,851,298	△ 437,103	△ 23.6			
11 寄附金		3,023,289	3,043,111	19,822	0.4	100.7	2,800,965	242,146	8.6			
12 繰入金		20,796,271	20,667,310	△ 128,961	3.0	99.4	7,554,812	13,112,497	173.6			
13 繰越金		10,567,794	10,567,795	1	1.5	100.0	12,817,289	△ 2,249,495	△ 17.6			
14 諸収入		95,498,934	94,269,326	△ 1,229,608	13.5	98.7	105,309,214	△ 11,039,887	△ 10.5			
15 県債		105,163,890	64,879,582	△ 40,284,308	9.3	61.7	66,687,989	△ 1,808,407	△ 2.7			
歳入合計		798,885,202	696,702,834	△ 102,182,368	100.0	87.2	697,595,882	△ 893,048	△ 0.1			

(注) 1 最終予算額、決算額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
 2 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

## 令和6年度一般会計歳入決算額構成比



## (3) 嶄出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、6,856億9,754万余円で、予算額に対して85.8パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額963億9,504万余円を差し引くと、実質的な不用額は、167億9,260万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、13億3,054万余円、0.2パーセントの減少となりました。主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、職員手当費の増加等により、15.5パーセントの増加となりました。

ロ 商工費は、商工業振興資金事業費の減少等により、11.8パーセントの減少となりました。

ハ 災害復旧費は、建設災害復旧事業等調査費の増加等により、85.4パーセントの増加となりました。

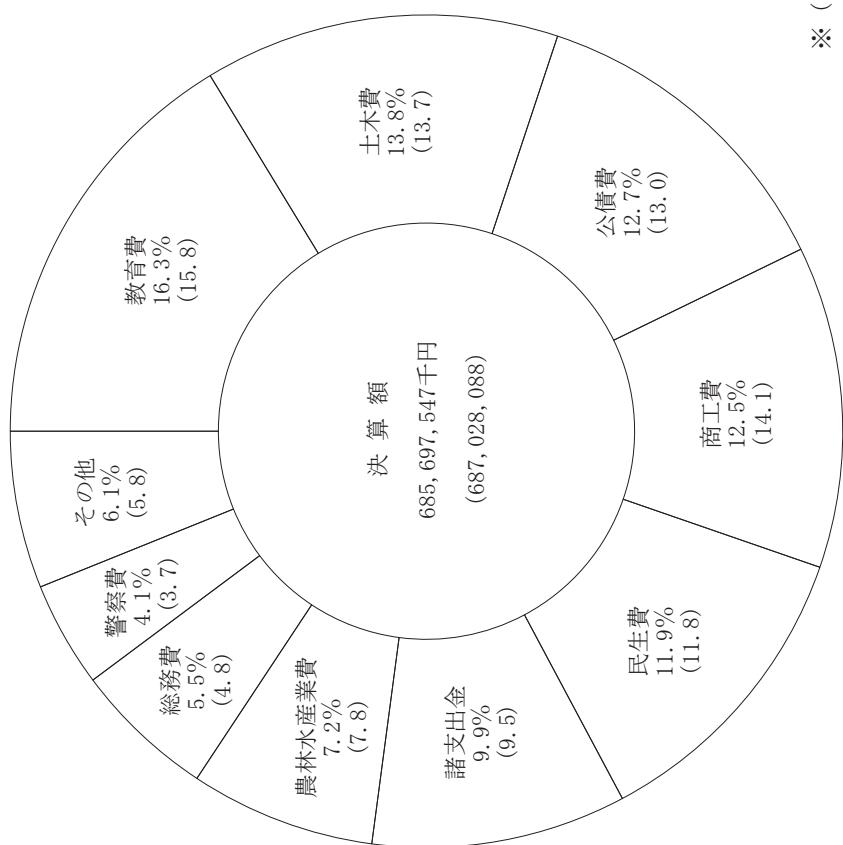
## 令和6年度一般会計目的別予算額及び決算額

(単位:千円)

区 分	令 最終予算額(A)	決 算 額 (B)	令 6 年 度			令 和 5 年 度 (C)	令 和 5 年 度 (D)	対 増 減 (D)-(C) %	前 年 度 (D)/(C) %
			和 差 (A)-(B)	引 決 算 構 成 率 比	決 算 構 成 率 比				
<b>二歳出</b>									
1 議 会 費	1,139,343	1,132,534	6,808	0.2	99.4	1,110,428	22,106	2.0	
2 総 務 費	39,493,081	38,045,981	1,447,100	5.5	96.3	32,947,273	5,098,707	15.5	
3 民 生 費	85,034,262	81,866,878	3,167,384	11.9	96.3	80,777,836	1,089,042	1.3	
4 衛 生 費	27,775,151	25,109,591	2,665,560	3.7	90.4	30,049,804	△ 4,940,213	△ 16.4	
5 勞 働 費	2,107,838	2,044,015	63,823	0.3	97.0	1,897,428	146,587	7.7	
6 農 林 水 産 業 費	74,503,916	49,628,954	24,874,962	7.2	66.6	53,420,888	△ 3,791,934	△ 7.1	
7 商 工 費	88,426,088	85,485,566	2,940,522	12.5	96.7	96,919,103	△ 11,433,537	△ 11.8	
8 土 木 費	144,012,328	94,496,990	49,515,338	13.8	65.6	94,206,755	290,234	0.3	
9 警 察 費	28,128,082	27,794,797	333,285	4.1	98.8	25,434,344	2,360,453	9.3	
10 教 育 費	113,333,420	111,593,659	1,739,761	16.3	98.5	108,597,794	2,995,866	2.8	
11 災 害 費	38,600,515	13,189,603	25,410,912	1.9	34.2	7,112,478	6,077,125	85.4	
12 公 債 費	87,215,489	87,195,391	20,098	12.7	100.0	89,118,728	△ 1,923,338	△ 2.2	
13 諸 支 出 金 費	69,104,513	68,113,589	990,924	9.9	98.6	65,435,228	2,678,361	4.1	
14 予 資 備 費	11,176	—	11,176	0.0	—	—	—	—	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>798,885,202</b>	<b>685,697,547</b>	<b>113,187,655</b>	<b>100.0</b>	<b>85.8</b>	<b>687,028,088</b>	<b>△ 1,330,541</b>	<b>△ 0.2</b>	

(注) 1 最終予算額、決算額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
 2 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

令和6年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、令和5年度

2 特別会計  
令和6年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額2,478億6,980万余円に対し、歳入決算額2,508億5,867万余円、歳出決算額2,466億8,794万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で41億7,073万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源1千円を差し引きますと、実質収支は41億7,073万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

## 令和6年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計	名	歳入歳出最終予算額(A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額(D)	翌年度へ繰り越す財源(E)	実質収支額(D)-(E)
公債管理		146,753,508	146,746,570	146,746,570	0	—	0
市町村振興資金		1,337,640	1,648,043	1,220,539	427,504	—	427,504
母子父子寡婦福祉資金		108,969	146,701	99,402	47,299	—	47,299
国民健康保険		95,065,139	96,626,600	94,796,566	1,830,034	—	1,830,034
小規模企業者等設備導入資金		367,214	842,551	304,185	538,366	—	538,366
土地取扱事業		111,511	790,828	106,172	684,657	—	684,657
農業改良資金		65,179	362,306	65,092	297,214	—	297,214
沿岸漁業改善資金		20,391	126,288	165	126,123	—	126,123
林業改善資金		252,317	279,188	61,492	217,696	—	217,696
港湾整備事業		3,787,935	3,289,605	3,287,766	1,839	1	1,838
計		247,869,803	250,858,679	246,687,948	4,170,731	1	4,170,730

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 基金現在高の状況は、第6表のとおりです。令和6年度においては、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により、令和5年度における歳入歳出の決算上剩余金の2分の1を下らない額として、30億7,600万円を積み立てた一方で、令和6年度予算編成における財源不足への対応として126億6,240万余円を取り崩しましたこと等により、前年度と比較すると95億7,241万余円の減少となりました。また、県債管理基金は、令和6年度予算編成における財源不足への対応として6億1,852万余円を取り崩しましたこと等により、前年度と比較すると6億850万余円の減少となりました。その他の基金についても、新たに山形新幹線新トンネル整備基金と東北農林専門職大学基金を設置し積立てを行なうなど、それぞれの基金の目的に応じて、積立てや取崩しを行いました。

第6表

## 基 金 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高	差	引 増 減
財 政 調 整 基 金	26,975,673	17,403,253	△ 9,572,419	
県 債 管 理 基 金	18,910,392	18,301,890	△ 608,502	
うち満期一括償還積立分除き		18,301,890	△ 608,502	
県 有 施 設 整 備 基 金	4,405,394	4,407,720	2,326	—
土 地 開 発 発 基 金	6,051,825	6,051,825	—	
新型コロナウイルス感染症・ 新型高騰対応地方創生臨時基金	4,662,850	3,420,927	△ 1,241,923	
山形新幹線新トンネル整備基金	—	500,405	500,405	
災 害 救 助 基 金	570,124	581,876	11,752	
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	78,574	69,943	△ 8,631	
環 境 保 保 全 基 金	281,269	242,303	△ 38,966	
再 生 可 能 工 ネ ル ギ 一 基 金	117	122	6	
発 電 設 備 等 維 持 管 理 等 基 金	220,492	245,153	24,661	
産 業 廃 物 税 基 金	49,670	40,826	△ 8,844	
や ま が た 緑 環 境 税 基 金				

樹木復活・育成応援基金	1,754	82,175	80,421
安心こども基金	851,943	442,822	△ 409,122
後期高齢者医療財政安定化基金	876,664	877,129	465
国民健康保険財政安定化基金	4,502,861	4,332,446	△ 170,416
地域医療介護総合確保基金	6,806,996	4,213,129	△ 2,593,867
介護保険財政安定化基金	1,397,265	1,398,006	741
健康長寿県やまとたす基金	13,290	14,225	935
若者定着支援基金	1,217,605	1,303,384	85,779
スポーツ振興基金	165,291	151,869	△ 13,422
ふるさと農村地域活性化基金	792,877	778,395	△ 14,482
農業構造改革推進基金	243,148	387,224	144,076
森林整備地域活動支援基金	587	104	△ 483
森林環境譲与税基金	63,042	66,492	3,450
東北農林専門職大学基金	—	500	500
公立学校情報機器整備基金	640,391	2,185,701	1,545,310
高等学校奨学生基金	1,495,121	1,637,934	142,813
計	81,275,215	69,137,777	△ 12,137,438
(再掲) 調整基金	45,886,065	35,705,143	△ 10,180,921

(注) 1 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。

3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

計全通誓4

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

### (1) 決算収支の状況

令和6年度の普通会計決算額は、歳入6,742億977万余円、歳出6,615億5,029万円となり、前年度と比較すると、歳入は26億181万余円、0.4パーセントの減少となり、歳出は300億695万余円、0.5パーセントの減少となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、126億5,948万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源73億3,509万余円を控除して実質収支は、53億2,439万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度を差し引いた単年度収支は、8億2,747万余円の赤字となり、財政調整基金への積立金30億8,998万余円を黒字とみなし、同基金の取崩額126億6,240万余円を赤字として調整した実質単年度収支は、103億9,989万余円の赤字となりました。

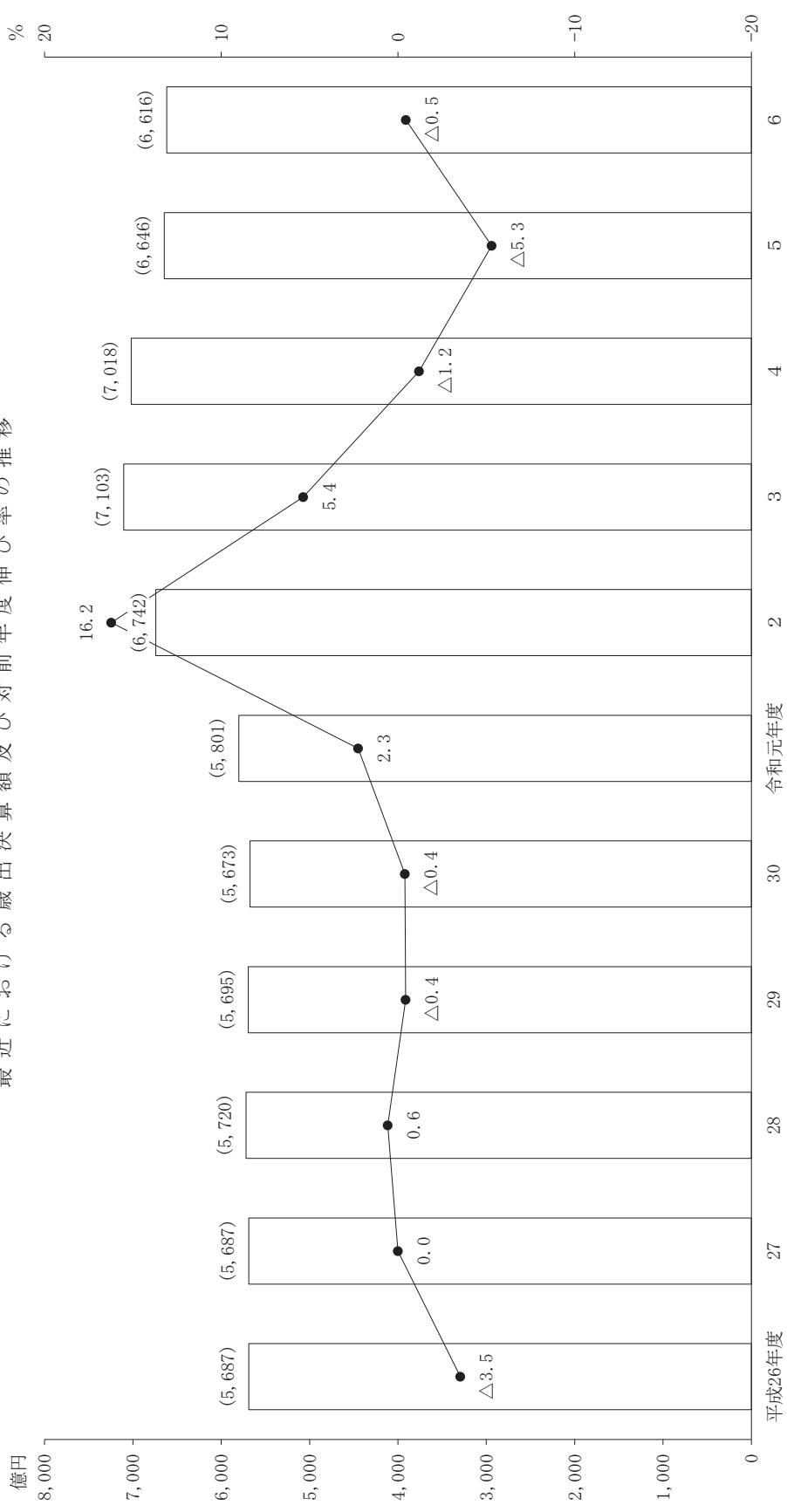
表 7 第

最近5箇年の決算収支の推移（普通会計）

(单位：千円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 歳	入 総額 (A)	695,942,964	724,673,538	716,149,217	676,811,593	674,209,779
歳 歳	出 総額 (B)	674,239,074	710,313,486	701,825,691	664,557,243	661,550,290
形 式	收 支 (A) - (B) (C)	21,703,890	14,360,052	14,323,526	12,254,350	12,659,489
翌 年 度 ～ 繰 り 越 す べき 財 源 (D)		5,554,329	8,124,324	6,116,337	6,102,479	7,335,091
寒 質 収 支 (C) - (D) (E)	16,149,561	6,235,728	8,207,189	6,151,871	5,324,398	
单 年 度 収 支 (F)	11,174,710	△ 9,913,833	1,971,461	△ 2,055,318	△ 827,473	
積 積	立 金 (G)	2,488,385	8,075,239	3,118,382	4,104,452	3,089,986
繰 積	上 債 債 (H)	—	—	—	2,830,053	—
	立 金 取 崩 崩 (I)	—	—	—	55,126	12,662,405
		13,663,095	△ 1,838,594	4,507,373	4,824,061	△ 10,399,892
	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)					

第3図  
最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 岁入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,742億977万余円で、前年度と比較し、26億181万余円、0.4パーセントの減少となりました。款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税、地方增加等により、2.6パーセント増加し、構成比は、前年度の53.9パーセントから55.5パーセントへ1.6ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の15.1パーセントから13.7パーセントへ1.4ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の9.9パーセントから9.6パーセントへ0.3ポイント低下しました。

第8表

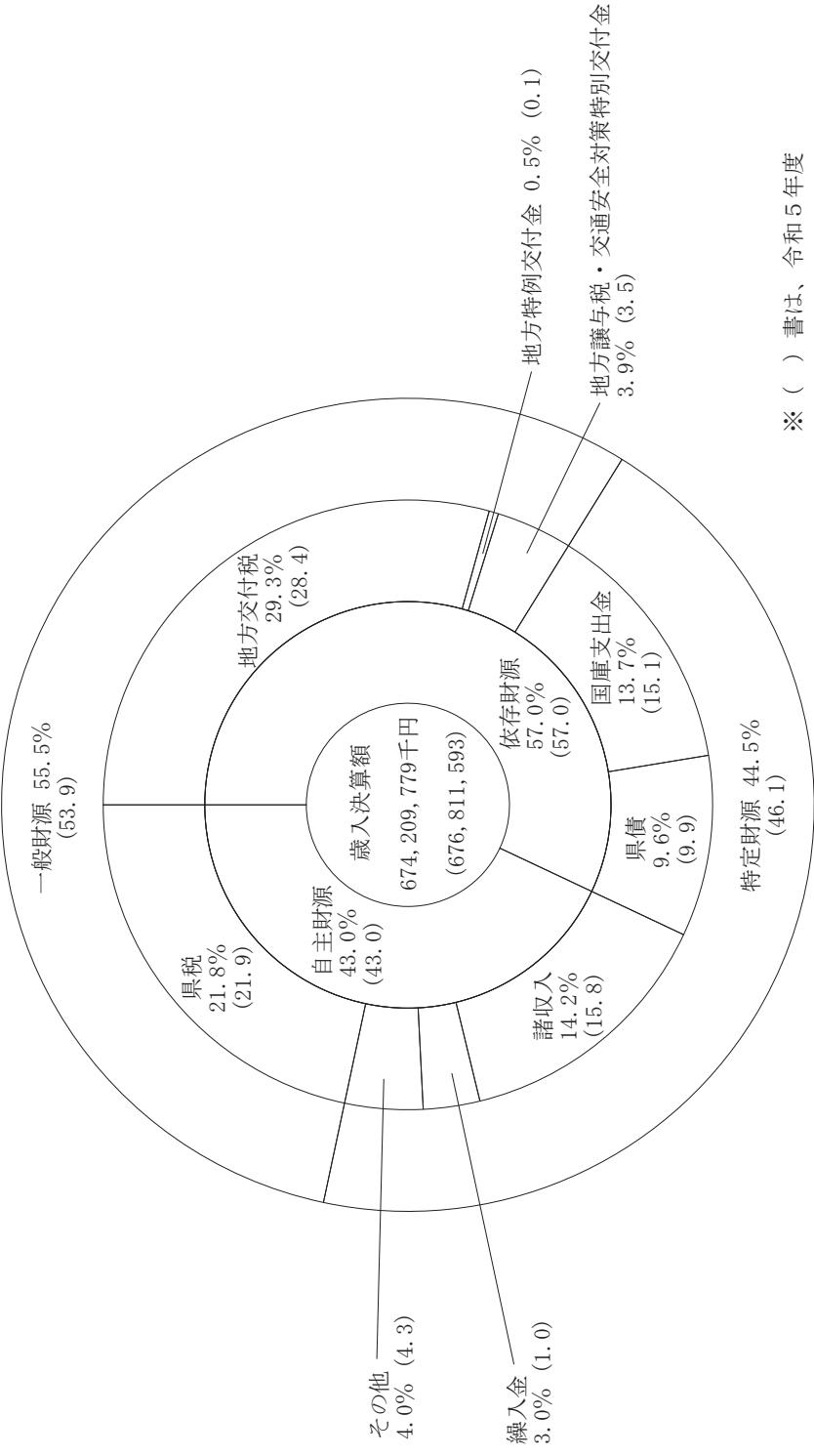
## 令和6年度普通会計歳入決算額

(単位:千円)

区分	令和6年度構成額			令和5年度構成額			構成比率	対前年度増加率	対前年度増加率
	決算額	%	△	決算額	%	△			
1 県税	147,231,538	21.8	△ 0.8	148,478,513	21.9	△ 1.1			
2 地方税	25,914,559	3.9	12.4	23,051,034	3.4	0.4			
3 地方特例交付税	3,598,482	0.5	443.5	662,118	0.1	△ 3.2			
4 地方交付税	197,140,878	29.3	2.6	192,124,937	28.4	0.6			
5 交通安全対策特別交付金	263,248	0.0	△ 7.7	285,223	0.1	△ 12.1			
6 分担金及手数料	4,274,072	0.6	4.7	4,083,495	0.6	△ 2.1			
7 使料及手数料	6,022,941	0.9	△ 1.5	6,113,170	0.9	△ 6.1			
8 国庫支出金	92,247,720	13.7	△ 10.0	102,480,473	15.1	△ 25.3			
9 財産収入	1,414,196	0.2	△ 23.6	1,851,299	0.3	53.2			
10 寄附金	3,043,111	0.5	8.6	2,800,965	0.4	17.8			
11 繰入金	20,286,133	3.0	197.9	6,808,922	1.0	△ 26.9			
12 繰越取扱	12,254,350	1.8	△ 14.4	14,323,526	2.1	△ 0.3			
13 諸債	95,523,469	14.2	△ 10.7	106,937,429	15.8	△ 6.9			
14 県計	64,995,082	9.6	△ 2.7	66,810,489	9.9	3.9			
	674,209,779	100.0	△ 0.4	676,811,593	100.0	△ 5.5			

第4図

令和6年度普通会計歳入決算額構成比率



※（ ）書は、令和5年度

## (3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、6,615億5,029万円で、前年度と比較し、30億695万余円、0.5パーセントの減少となりました。目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、商工費は、商工業振興資金事業費（賃付金、利子補給）の減少等により、11.7パーセントの減少となりました。また、災害復旧費は、建設災害復旧事業等調査費の増加等により、前年度と比較し、85.2パーセントの増加となりました。性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、定年引上げに伴う退職手当の増加等により、4.0パーセントの増加となりました。また、投資的経費は、寒河江工業高等学校新校舎等落成による校舎整備事業費の減少等により、3.4パーセントの減少となりました。

第9表

令和6年度普通会計目的別歳出決算額

(単位:千円)

区	分	令			令			令			年			度	
		決	算	額	構	成	比	率	決	算	額	構	成	比	率
							%							%	%
1 議	会	費	1,128,959	0.2	1.9	1,108,439	0.2	7.9							
2 総	務	費	35,738,217	5.4	14.3	31,280,469	4.7	△ 4.4							
3 民	生	費	83,824,271	12.7	2.8	81,577,981	12.3	△ 4.8							
4 衛	生	費	35,823,049	5.4	△ 13.0	41,181,766	6.2	△ 30.5							
5 勤	労	費	2,547,765	0.4	5.2	2,421,169	0.3	△ 5.9							
6 農	林	業	50,002,681	7.5	△ 7.0	53,758,370	8.1	6.8							
7 商	工	業	86,300,492	13.0	△ 11.7	97,718,182	14.7	△ 17.6							
8 土	木	業	94,488,665	14.3	0.3	94,223,708	14.2	1.5							
9 警	察	費	27,518,853	4.2	9.1	25,226,451	3.8	△ 5.4							
10 教	育	費	111,599,333	16.9	2.7	108,709,450	16.3	△ 1.7							
11 災	害	旧	13,179,433	2.0	85.2	7,114,430	1.1	44.4							
12 公	債	費	87,258,256	13.2	△ 2.2	89,208,833	13.4	3.8							
13 そ	の	他	32,140,316	4.8	3.6	31,027,995	4.7	1.1							
	計		661,550,290	100.0	△ 0.5	664,557,243	100.0	△ 5.3							

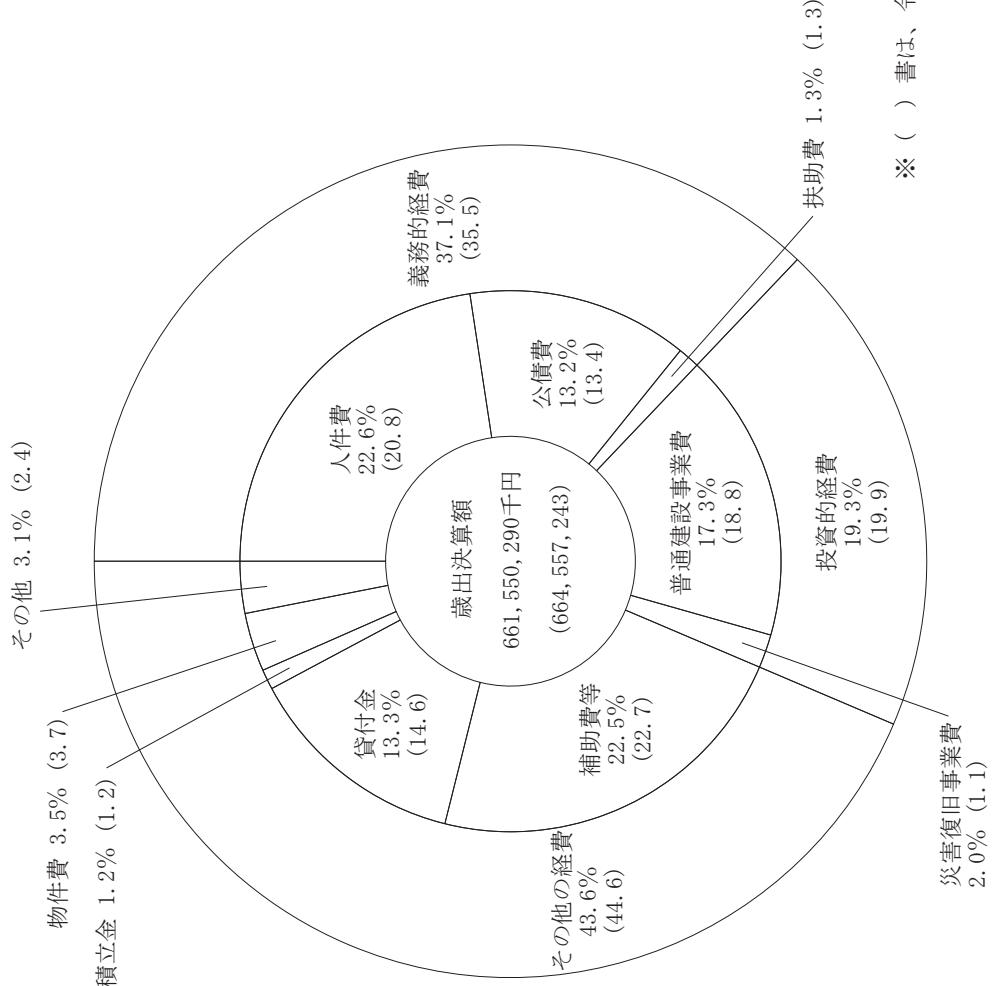
第10表 令和6年度會計別種額算決出

(単位：千円)

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比率	対前年度増加率%									
1 義務的経費	245,541,902	37.1	4.0	236,122,653	35.5	△ 2.8	236,122,653	35.5	△ 2.8	236,122,653	35.5	△ 2.8
(1) 人件費	149,611,469	22.6	8.4	138,063,458	20.8	△ 6.2	138,063,458	20.8	△ 6.2	138,063,458	20.8	△ 6.2
(2) 扶助費	8,700,625	1.3	△ 1.7	8,851,081	1.3	△ 10.7	8,851,081	1.3	△ 10.7	8,851,081	1.3	△ 10.7
(3) 公債費	87,229,808	13.2	△ 2.2	89,208,114	13.4	3.8	89,208,114	13.4	3.8	89,208,114	13.4	3.8
2 投資の経費	127,667,884	19.3	△ 3.4	132,124,721	19.9	9.1	132,124,721	19.9	9.1	132,124,721	19.9	9.1
(1) 普通建設費	114,488,451	17.3	△ 8.4	125,010,291	18.8	7.6	125,010,291	18.8	7.6	125,010,291	18.8	7.6
うち補助費	74,578,472	11.3	△ 5.9	79,273,365	11.9	4.6	79,273,365	11.9	4.6	79,273,365	11.9	4.6
単独事業費	23,909,203	3.6	△ 23.5	31,234,773	4.7	16.4	31,234,773	4.7	16.4	31,234,773	4.7	16.4
(2) 災害復旧事業費	13,179,433	2.0	85.2	7,114,430	1.1	44.4	7,114,430	1.1	44.4	7,114,430	1.1	44.4
(3) 失業対策費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 その他	288,340,504	43.6	△ 2.7	296,309,869	44.6	△ 12.3	296,309,869	44.6	△ 12.3	296,309,869	44.6	△ 12.3
(1) 物件費	23,319,879	3.5	△ 4.3	24,372,207	3.7	△ 35.9	24,372,207	3.7	△ 35.9	24,372,207	3.7	△ 35.9
(2) 維持修繕費	14,342,697	2.2	41.0	10,172,268	1.5	△ 22.3	10,172,268	1.5	△ 22.3	10,172,268	1.5	△ 22.3
(3) 補助費	148,804,916	22.5	△ 1.3	150,764,943	22.7	△ 10.0	150,764,943	22.7	△ 10.0	150,764,943	22.7	△ 10.0
(4) 積立金	8,216,218	1.2	8.2	7,594,940	1.2	9.0	7,594,940	1.2	9.0	7,594,940	1.2	9.0
(5) 投資及び出資	3,235	0.0	△ 48.2	6,249	0.0	55.9	6,249	0.0	55.9	6,249	0.0	55.9
(6) 貸付け	87,689,083	13.3	△ 9.8	97,166,024	14.6	△ 8.4	97,166,024	14.6	△ 8.4	97,166,024	14.6	△ 8.4
(7) 繰出金	5,964,476	0.9	△ 4.3	6,233,238	0.9	1.3	6,233,238	0.9	1.3	6,233,238	0.9	1.3
計	661,550,290	100.0	△ 0.5	664,557,243	100.0	△ 5.3	664,557,243	100.0	△ 5.3	664,557,243	100.0	△ 5.3

第5図

令和6年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、令和5年度

## 第2 令和7年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況  
 令和7年度の当初予算是、前回（令和7年6月県告示第511号）公表したとおり、6,754億1,900万円でありました。  
 その後、上半期において94億7,800万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,848億9,700万円となりました。  
 上半期における補正予算是、長引く物価高騰への対応や県民の命と暮らしを守る安全・安心の確保の取組みのほか、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

## 令和7年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正額		累計
		6月議会	6月議会 (追加)	
1 県 税	115,000,000			115,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	53,700,000			53,700,000
3 地 方 特 例 交 付 金	24,525,962			24,525,962
4 地 方 交 付 金	600,000			600,000
5 地 方 交 付 金	188,000,000			188,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,000			250,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,820,491			2,886,077
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,221,645			6,221,666
9 国 庫 支 出 金	975,846			975,846
10 財 産 収 入 金	1,424,254			1,424,254
11 寄 附 金	3,194,108			3,194,108
12 繰 入 金	30,575,886			30,575,886
13 繰 越 金	73,554			73,554
14 諸 収 入 金	113,872,656			113,872,656
15 県 入 金	52,542,300			52,542,300
歳 入 合 計	675,419,000	1,103,000	1,552,000	6,823,000
				684,897,000

## 第2表

令和7年12月26日（金曜日）

正 形 滲 公 報

号外(36)

(単位：千円)

## 令和7年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

区分	分	当初予算額	正 予 算			累 計
			補	6月議会 (追加)	9月議会	
1 議	会 費	1,131,549				1,131,549
2 総 務	費	34,011,114	74,551			34,137,130
3 民 生	費	84,272,094	15,367	337,446		84,974,713
4 衛 生	費	23,496,389		372,376	394,779	24,263,544
5 労 働	費	2,670,968			1,177	2,672,145
6 農 林	水 産 業	39,338,900	327,229	332,136	990,083	40,988,348
7 商 木	工 業	99,565,674		467,042	430,999	100,463,715
8 土 索	木	64,242,075	39		3,761,576	68,003,690
9 警 察	育 徒	27,885,140				27,885,140
10 教 育	費	113,195,208	684,414	43,000	221,531	114,144,153
11 災 害	復 旧	26,919,021	1,400		621,584	27,542,005
12 公 資	債 出	88,936,220				88,936,220
13 諸 支	金	69,704,648				69,704,648
14 予 署	備 費	50,000				50,000
歳 出	合 計	675,419,000	1,103,000	1,552,000	6,823,000	684,897,000

## 第3表

令和7年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

令和7年12月26日(金曜日)

正 形 漢 公 報

号外(36)

(単位:千円)

区分	当初予算額	補 正		予 算 領	9月議会	累 計
		6月議会	6月議会 (追加)			
1 人 事 員	件 費	147,811,330	20			147,811,590
(1) 議 員 委 員 等	報 酬 手 当	835,360	20			835,620
(2) 知 事 等 特 別 職	給 与	60,030				60,030
(3) 職 員	給 費	115,543,900				115,543,900
(4) 共 济	手 費	22,166,340				22,166,340
(5) 退 職	手 費	6,486,370				6,486,370
(6) 恩 給	手 費	22,130				22,130
(7) 災 害	補 償	173,970				173,970
(8) そ の 他	手 費	2,523,230				2,523,230
2 一 般 行 政	手 費	322,196,091	662,953	1,552,000	1,281,089	325,692,133
(1) 扶 助	手 費	33,340,474			5,798	33,346,272
(2) 持 修	手 費	12,440,228			29,567	12,469,795
(3) 貸 付	手 費	107,014,220				107,014,220
(4) 出 資	手 費	11,256				11,256
(5) 積 立	手 費	3,501,766				3,601,766
(6) 補 助	手 費	140,997,396	656,023	1,433,432	729,007	143,815,858
(7) 物 資	手 費	24,890,751	6,930	118,568	416,717	25,432,966
3 投 資	手 費	108,166,621	439,988	5,541,671	5,541,671	114,148,280
(1) 公 共 事 業	手 費	38,148,773	295,229	3,499,481	3,499,481	41,943,483

開発指定事務費	22,313,897	2,157,309	24,471,206
一般公共事業費	15,834,876	295,229	1,342,172
(2) 単独事業費	31,113,048	143,359	584,730
(3) 共同事業費	24,329,908	341,717	31,841,137
(4) 独立事業費	1,136,113	279,867	24,671,625
(5) 国直轄事業費	13,438,779	835,876	1,417,380
4 公債費	88,755,189		14,274,655
5 その他	8,489,769	39	88,755,189
(1) 繰出金	8,439,769	39	8,489,808
(2) 予備費	50,000		8,439,808
歳出合計	675,419,000	1,103,000	50,000
(再掲) 義務的経費	269,906,993	20	684,897,000
			269,913,051
			6,038

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

## 2 特別会計予算の補正状況 令和7年度の当初予算は、 表 4 第

令和7年度の当初予算是、総額で2,637億7,879万余円で、その後補正は行われておりません。

## 令和7年度上半期特別会計予算補正状況

(単位：千円)

區	分	當初予算額	補正予算額		累計
			6月議會	6月議會(追加)	
公	債	管	162,154,608		162,154,608
市	町	村	1,491,364		1,491,364
母	子	父	85,818		85,818
國	民	子	93,282,424		93,282,424
小	規	模	478,506		478,506
土	企	業	459,742		459,742
農	業	業	55,988		55,988
沿	漁	業	50,720		50,720
林	業	改	272,714		272,714
港	岸	整	5,446,910		5,446,910
			263,778,794		263,778,794
				計	

3 令和7年度上半期の予算執行状況  
令和7年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

令和7年度一般会計予算収入状況（7.9.30現在）

(単位：千円)

区分	予算額	収入額	済額	歩合
	(9月補正後)(A)	(B)	(B)	(A) / (%)
1 県	115,000,000	61,777,880		53.7
2 地方消費税清算金	53,700,000	35,047,902		65.3
3 地方譲与税	24,525,962	7,212,083		29.4
4 地方特例交付金	600,000	613,549		102.3
5 地方交付税	188,000,000	139,843,848		74.4
6 交通安全対策特別交付金	250,000	128,982		51.6
7 分担金及び負担金	2,886,077	22,305		0.8
8 使料及び手数料	6,221,666	2,037,273		32.7
9 国庫支出金	141,290,769	21,794,669		15.4
10 財産収入金	1,424,254	903,303		63.4
11 寄附金	3,294,108	727,860		22.1
12 繰入金	30,581,386	0		0.0
13 繰越収入	7,056,919	11,005,287		156.0
14 諸債	114,356,008	3,487,288		3.0
15 県合計	92,104,900	0		0.0
	781,292,049	284,602,229		36.4

- (注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。  
2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

## 第6表

## 令和7年度一般会計予算支出状況(7.9.30現在)

(単位:千円)

区	分	予 算		額 (B)	支 出	済	額 (B)	歩 合 (B) / (A)	%
		(9)	月 欲 正 後) (A)						
1 議 会	費		1,132,814				562,900		49.7
2 総 務	費	34,715,356					14,652,597		42.2
3 民 生	費	86,336,015					26,399,724		30.6
4 衛 生	費	26,510,533					13,017,476		49.1
5 勵 勵	費	2,672,145					872,029		32.6
6 農 林 水 産	業	64,197,001					18,239,165		28.4
7 商 工 木 素	業	102,977,366					66,971,087		65.0
8 土 地 繁 育	業	116,953,835					24,359,965		20.8
9 警 察	費	28,103,973					11,994,751		42.7
10 教 育	費	114,763,242					47,059,020		41.0
11 災 害	復 旧	44,250,367					6,867,452		15.5
12 公 支	債 出	88,936,220					69,704,648		0.0
13 諸 備	金 費	38,533					40,382,087		57.9
14 予 備	計	781,292,049					0		0.0
							271,387,385		34.7

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

3 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況 令和6年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

証 内 の 算 算 領額 決 種 累 度 年 和 金 第 1 表

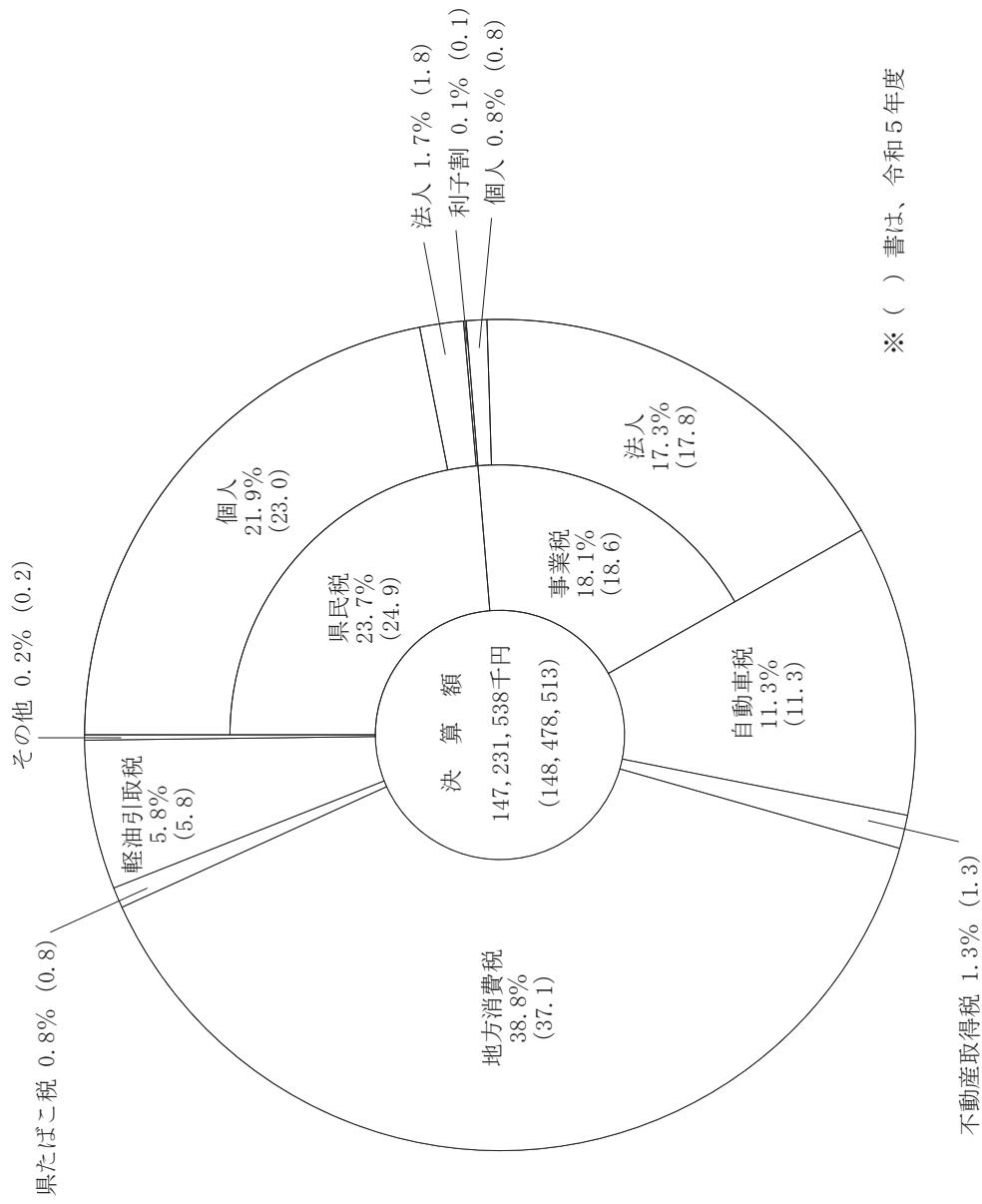
(单位：千円)

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

## 令和6年度県税決算額構成比率



第2表

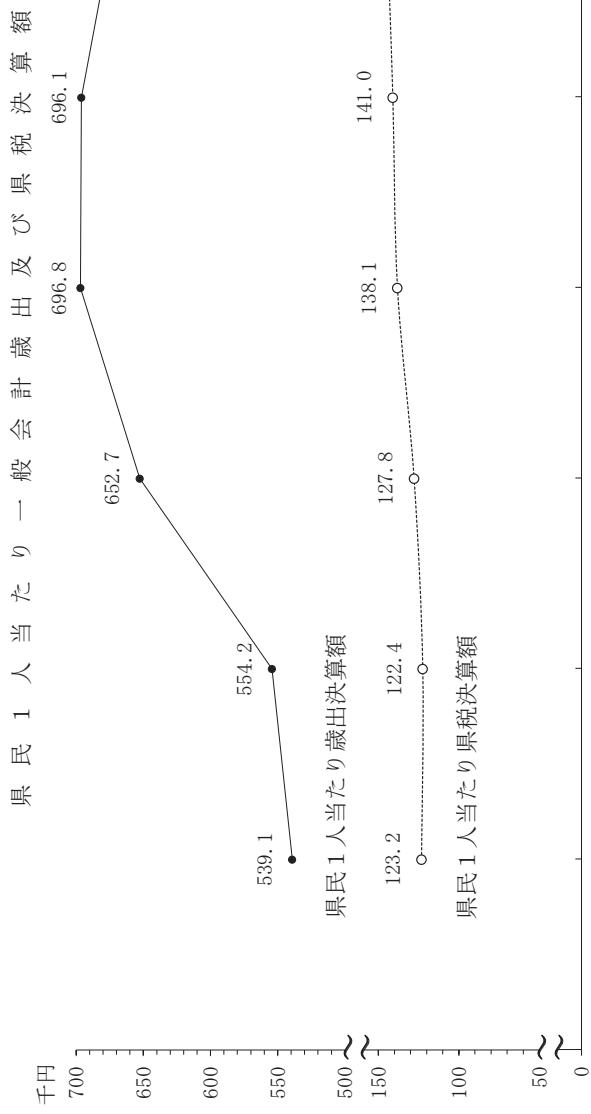
## 県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位:千円、人)

区分		分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
一般	会計	計	金額	697,127,857		734,952,106		724,664,455		687,028,088		685,697,547	
歳出	決算	算額	県民1人当たり	652.7		696.8		696.1		669.5		678.4	
県税	決算	算額	金額	136,460,503		145,633,503		146,823,788		148,478,513		147,231,538	
県	人	口	県民1人当たり	127.8		138.1		141.0		144.7		145.7	
			*	1,068,027		1,054,729		1,040,971		1,026,228		1,010,776	

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況  
 1 県債の状況  
 令和7年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表  
 令和7年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区分		令和6年度末高		令和7年度上半期			9月残高	
1 一 般	会 計	1,127,405,669	33,136,000	借 入 額	償 価	還 額	現 在 高	
2 特 別 会 計							2,033,100	
(1) 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金		2,099,195					236,188	
(2) 土 地 取 得 得 事 業		255,199					19,011	
(3) 農 業 資 金		201,996					19,984	
(4) 港 湾 整 備 事 業		7,027,345					149,218	
小 計		9,583,735					254,308	
合 计		1,136,989,404		33,136,000			9,329,427	
				73,290,752			1,096,834,652	

2 一時借入金の状況  
 令和7年9月30日現在において、一時借入れはあります。

第5 公営企業の業務状況  
1 令和6年度決算状況

(1) 業務の状況  
各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ増加しました。  
また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いました。  
ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量に対し11.1パーセント減少し、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量に対し15.4パーセント減少し、風力発電の販売電力量は、目標電力量に対し0.4パーセント増加しました。  
ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ4.0パーセント増加しました。  
ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ3.2パーセント減少し、県民ゴルフ場の利用者数は、前年度に比べ3.7パーセント増加しました。

ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ0.2パーセント減少しました。  
ヘ 流域下水道事業においては、処理水量で前年度に比べ3.6パーセント増加しました。

第1表

区分		令和6年度各事業の業務状況			令和6年度各事業の業務状況			令和6年度各事業の業務状況		
病院事業	病院	病院患者延数（床）	1,182	1,182	病院患者延数（人）	353,836	345,364	病院患者延数（人）	8,472	—
	外来	病院患者延数（人）	513,027	508,126	医業収益（千円）	32,367,178	32,344,366	医業収益（千円）	4,901	22,812
	医業	医業収益（千円）	338,950,000	340,606,000	目標電力量（kWh）	301,381,972	370,516,039	目標電力量（kWh）	△ 1,656,000	△ 69,134,067
水力発電	水力発電	目標電力量（kWh）	5,813,951	5,030,228	販売電料金（千円）	5,467,297	5,626,681	販売電料金（千円）	783,723	△ 159,384
	電力	電料金収入（千円）	5,467,297	5,626,681	目標電力量（kWh）	1,285,000	1,288,000	目標電力量（kWh）	△ 3,000	△ 3,000
	電	目標電力量（kWh）	1,086,842	1,296,763	販売電料金（千円）	46,389	46,497	販売電料金（千円）	△ 209,921	△ 108
電気事業	太陽光発電	目標電力量（kWh）	39,235	46,813	目標電力量（kWh）	17,802,000	14,723,000	目標電力量（kWh）	△ 7,578	△ 7,578
	風力発電	目標電力量（kWh）	17,879,400	18,329,300	販売電料金（千円）	396,985	326,851	販売電料金（千円）	△ 449,900	△ 70,134
	電	販売電料金（千円）	398,711	406,910	目標電力量（kWh）	18,329,300	17,879,400	目標電力量（kWh）	△ 8,199	△ 8,199

工業用 水道事業	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日) 水料金 (千円)	44,885 16,292,288 491,883	42,236 15,668,884 473,759	2,649 623,404 18,124
公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付 (千円) 駐車場総駐車台数 (台) ゴルフ場利用者延数 (人)	— 78,267 28,561	— 80,858 27,543	— △ 2,591 1,018
水道用 水供給事業	基本使用水量 (m <sup>3</sup> /日) 水料金 (千円)	345,210 71,641,447 5,085,883	345,210 71,756,648 5,102,172	— △ 115,201 △ 16,289
流域城下水道事業	基本使用水量 (m <sup>3</sup> ) 水理水量 (m <sup>3</sup> )	45,164,806 47,500,459	45,239,360 45,844,872	△ 74,554 1,655,587

(注)料金収入等(は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況  
イ 収益的収支の状況

令和6年度収益的収入及び支出決算額

区分	分	収益的収入 A	左のうち		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益	B/A %		
病院事業	6年度	44,780,940	32,367,178	72.3	45,629,489	△ 848,549
	5年度	42,647,137	32,344,366	75.8	43,759,166	△ 1,112,029
	差引	2,133,803	22,812		1,870,323	263,480
電気事業	6年度	6,496,700	6,187,316	95.2	5,089,577	1,407,123
	5年度	6,466,275	6,114,574	94.6	4,456,595	2,009,680
	差引	30,425	72,742		632,982	△ 602,557
工業用 水道事業	6年度	570,925	501,757	87.9	444,686	126,239
	5年度	579,418	484,764	83.7	453,699	125,719
	差引	△ 8,493	16,993		△ 9,013	520

公営企業資産運用事業	6年 度	167,430	124,983	74,6	127,566	39,864
	5年 度	147,217	119,005	80,8	118,095	29,122
差 引	20,213	5,978			9,471	10,742
水道用水供給事業	6年 度	6,246,538	5,235,247	83,8	5,773,605	472,933
	5年 度	6,327,673	5,340,651	84,4	5,569,902	757,771
差 引	△ 81,135	△ 105,404			203,703	△ 284,838
流域下水道事業	6年 度	4,932,357	2,199,945	44,6	4,778,526	153,831
	5年 度	4,912,685	2,015,073	41,0	4,838,220	74,465
差 引	19,672	184,872			△ 59,694	79,366

第3表  
口 資本の収支の状況

## 令和6年度資本の収入及び支出決算額

区分	資本の収入 A	左の 業債 B		資本の支出 C	補 填 ( C - A )		(単位:千円)
		企業債	%		資本の支 出 C	資本の支 出 (当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額) (一時借入金)	
病院事業	3,217,210	1,531,800	47.6	4,398,406	(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金)	1,179,098	2,098
電気事業	10,787	—	—	1,635,962	(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額) (中小水力発電改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額)	123,158 592,568 641,548 1,522 108,984	157,395 641,548 1,522 108,984
工業用下水道事業	17,224	—	—	70,971	(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	851 64,755 5,365	64,755 5,365
公営企業資産運用事業	351,130	—	—	646,517	(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	13,310 554,079 13,986 65,142	554,079 13,986 65,142

水道用水供給事業	1	—	—	5,356,634	(当年度分消費税及び地方消費税資本の取支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	108,799 457,785 143,763 4,646,287
流域下水道事業	1,792,077	377,800	21.1	2,649,790	(繰越工事資金) (当年度分消費税及び地方消費税資本の取支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金) (繰越利益剰余金処分額)	403,062 55,032 88,503 444,953 155,027

(注) 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額351,130千円を含む。  
流域下水道事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額288,864千円を含む。

## 2 令和7年度上半期業務状況

### (1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数は、前年度同期を上回り、外来患者延数は、前年度同期を下回りました。  
ロ 電気事業においては、太陽光発電、風力発電の販売電力量は、目標電力量を下回り、水力発電の販売電力量は、目標電力量を上回りました。  
ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。  
ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月10日にオープンし、利用者延数は18,860人となりました。  
ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を下回りました。  
ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、前年度同期を下回りました。

第4表

### 令和7年度上半期における各事業の業務状況

区分		令和7年度		令和6年度		増減
病院事業	入院患者延数(人)	179,488		176,934		2,554
	外来患者延数(人)	255,783		256,309		△ 526
水力発電	目標電力量(kWh)	193,185,000		209,700,000		△ 16,515,000
	販売電力量(kWh)	195,713,368		185,303,103		10,410,265
太陽光発電	目標電力量(kWh)	831,000		831,000		—
	販売電力量(kWh)	711,562		666,383		45,179
風力発電	目標電力量(kWh)	6,452,000		6,452,000		—
	販売電力量(kWh)	4,034,200		5,360,100		△ 1,325,900

工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日) 給 水	44,498 8,228,875	44,955 8,042,285	△ 457 186,590
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	駐 車 場 総 駐 車 台 数 ( 台 ) ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 ( 人 )	46,242 18,860	41,687 21,211	4,555 △ 2,351
水 道 用 水 供 供 給 事 業	基 本 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日) 使 用 水 量 ( m <sup>3</sup> )	345,210 36,273,146	345,210 36,478,083	— △ 204,937
流 域 下 水 道 事 業	基 本 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日) 使 用 水 量 ( m <sup>3</sup> )	22,701,841 22,332,325	22,588,747 23,477,133	113,094 △ 1,144,808

(2) 補正予算及び予算執行状況  
イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

令 和 7 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 况

(単位：千円)

区分		当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	計	9月30日現在執行額	B/A	%
病 院 事 業	收 益 的 取 入	42,378,438	—	42,378,438	21,146,433	49.9	49.9
電 気 事 業	收 益 的 支 出	46,043,508	—	46,043,508	22,682,786	49.3	49.3
工 業 用 水 道 事 業	收 益 的 取 入	7,403,805	—	7,403,805	3,751,827	50.7	50.7
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	收 益 的 支 出	5,008,828	96,000	5,104,828	1,414,144	27.7	27.7
水 道 用 水 供 供 給 事 業	收 益 的 取 入	660,900	—	660,900	305,915	46.3	46.3
流 域 下 水 道 事 業	收 益 的 支 出	562,230	21,835	584,065	184,470	31.6	31.6
		223,127	—	223,127	58,199	26.1	26.1
		165,905	—	165,905	113,184	68.2	68.2
		6,731,896	—	6,731,896	3,324,485	49.4	49.4
		6,352,498	—	6,352,498	2,455,266	38.7	38.7
		5,358,463	—	5,358,463	1,607,861	30.0	30.0
		5,542,894	—	5,542,894	1,360,699	24.5	24.5

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいます。

□ 資本的取支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

## 令和7年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区分		当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額B	B/A	%
病院事業	資本的収入	4,184,878	—	4,184,878	2,024,543	48.4	
	資本的支出	5,603,606	—	5,603,606	1,947,789	34.8	
電気事業	資本的収入	99	—	99	—	—	
	資本的支出	2,026,235	22,000	2,048,235	79,733	3.9	
工業用水道事業	資本的収入	31,900	—	31,900	—	—	
	資本的支出	435,739	—	435,739	2,677	0.6	
公営企業資産運用事業	資本的収入	231,900	—	231,900	106	0.0	
	資本的支出	745,858	—	745,858	20,165	2.7	
水道用水分供給事業	資本的収入	—	—	—	—	—	
	資本的支出	4,862,801	—	4,862,801	3,276,355	67.4	
流域下水道事業	資本的収入	2,565,644	30,154	2,595,798	714,727	27.5	
	資本的支出	3,167,340	30,154	3,197,494	502,590	15.7	

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいます。

3 企業債の状況  
令和7年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表  
令和7年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令 現	令 和 6 年 度 在 高		令 和 7 年 度 在 高		9 月 30 日 現 在 高 残 額	左 政 府 資 金	内 そ の 他
		借	入	借	入			
病院事業	35,604,208		—	1,624,500		33,979,708	29,110,970	4,868,738
電気事業	890,982		—	84,643		806,339	576,560	229,779
水道用水分供給事業	3,097,760		—	375,023		2,722,737	1,743,455	979,282
流域下水道事業	8,510,919		—	297,115		8,213,804	6,985,798	1,228,006
計	48,103,869		—	2,381,281		45,722,588	38,416,783	7,305,805

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。

令和7年12月26日印刷  
令和7年12月26日発行

発行所 山形県  
発行人 山形県